

**2019年3月期第3四半期決算 電話会議
質疑応答要旨**

日 時： 2019年2月14日(木) 17:45-18:20

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績関係>

問 四半期ごとの新契約年換算保険料を見ると、第3四半期では前年同期比、第三分野が減少(△0.6%)し、個人保険全体は増加(+4.1%)しているが、第三分野が減少した理由は。

- 昨年10月に販売を開始した新商品効果が一巡したことが主たる要因。また、被保険者の年齢構成が若年化していることから、1件当たりの保険料は低下する傾向にある。新契約件数ベースでは横ばいとなっているため、今後更なる契約の獲得に向けて、社員の教育・研修とともに販売件数増加に向けた取り組みを行っている。

問 当期純利益の進捗率が業績予想比(修正後)高い(87.1%)が、第4四半期に責任準備金等の繰入を考えているか。

- 2018年12月末時点で進捗率が高い要因は、新契約の減少による委託手数料の減少が影響しているが、第4四半期は季節要因により、例年コストが嵩むため、現時点では通期の業績予想を見直すことは想定していない。

問 第4四半期は季節要因で費用が増えるとのことだが、前期の第4四半期はあまり費用が嵩んでいなかったと考えている。今期はどの程度のコストを見込んでいるか。

- 確たることは申し上げられないが、季節要因のコストの発生を一定程度見込んでいる。

<資産運用関係>

問 ヘッジコストが高止まりしているが、来期の運用計画はどのようなになるか。

- 現在検討中であり、回答は差し控えさせていただく。

問 収益追求資産のうち、「外国債券」と「その他」に含まれるクレジット商品の内訳は。

- 「その他」はバンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等であり、クレジットはほとんど含まれていない。「外国債券」内のクレジット商品の規模は約 1/3 程度。

問 収益追求資産の残高について、2018年9月末比、外債・株式が減少している。マーケット要因もあると思うが、他に要因は。また、直近のマーケット環境を踏まえた、今後の運用の方向性を教えてほしい。

- マーケット要因もあるが、オープン外債は今期当初から円高のリスクが高いと認識しており、為替エクスポージャーを下げるオペレーションを行ってきた。株式は今期の当初に積み増しを行ったが、昨年末にかけての株価下落環境下において積み増したポジションを解消している。なお、今期予定している投資はほぼ終了しているため、今後大きく積み増しすることはない。来期の計画については、現在検討中である。

<資本政策関係>

問 劣後債について、プレスリリースでは「財務基盤を一層強化するものであり、将来的な、株主還元や持続的な利益成長のための投資等の施策に対する柔軟な対応に資するもの」とあるが、例えば ESR のターゲット水準、株主還元、持続的な利益成長との関連について具体的に教えてほしい。

- 資金使途について具体的に決定した事実はない。本件は、当社の財務基盤を強化し、資本政策・財務戦略の柔軟性を確保することを理由に実施したもの。

問 リスクシナリオを考えた場合、現在の ESR 水準は不足感があると考えているか。

- ESR は中長期的な指標として活用しているが、現時点で当社の財務健全性に問題があるとは考えていない。劣後債は、当社の資本構成、マーケット環境、他社の発行状況等を総合的に判断し、発行を決定した。

<業務提携関係>

問 2018 年 12 月に発表された、日本郵政株式会社とアフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命保険株式会社による「資本関係に基づく戦略提携」がかんぽ生命に及ぼす影響は。公表された内容の中には、「お客様本位の業務運営のための新商品開発における協力」との記載があったが、既に実施に係る仕組みは作られているのか。

- 日本郵政には金融子会社 2 社の全株処分が法律で義務付けられている中、今般の戦略提携は日本郵政の連結利益を確保するために行われるものと認識している。新商品における協力についてお伝えできる事実はないが、当社を含む各社の企業価値の向上に資するものに限定されている。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。